

監事意見書

私ども監事は、国立大学法人法第 25 条第 4 項及び第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき、平成 24 年度(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)における大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の業務及び会計について監査をいたしました。その結果について以下のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私ども監事は、両名で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、役員会その他重要な会議に出席すると共に、重要な決裁書類等を閲覧しました。更に、役員等から業務運営の報告を聴取し、各研究所・施設等からは業務処理の状況を調査するとともに、機構の業務及び財産の状況を調査し、書面・証憑書類の査閲等によりこれを確かめました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書及び附属明細書。以下、「財務諸表」という。）、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表は、法人の財政状態、運営状況等財政運営に関する真実の情報を正しく示していると認めます。
- (2) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 業務の遂行に関し、法令に違反する重大な事実は認められません。

なお、役員職務執行に関し、国立大学法人法等に違反する重大な事実は認められません。

その他 重要な後発事象に記載のとおり J-PARC ハドロン実験施設における放射性物質の漏洩と被ばく事故の原因究明に努め、類似事故が再び起きないように安全管理体制の強化と安全文化の醸成に努めること。

平成 25 年 6 月 19 日

大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構

監事 岩崎 洋 一



監事 磯部 正 昭

